

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	保健センター		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	医療保健施設	施設番号	4401
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	福祉部 健康課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熊味町小松島32番地	敷地面積	7,393.65 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	1,027.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	休日診療所(4405)	建築年月	S60.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,711.58 m <sup>2</sup>	総取得費	573,326 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

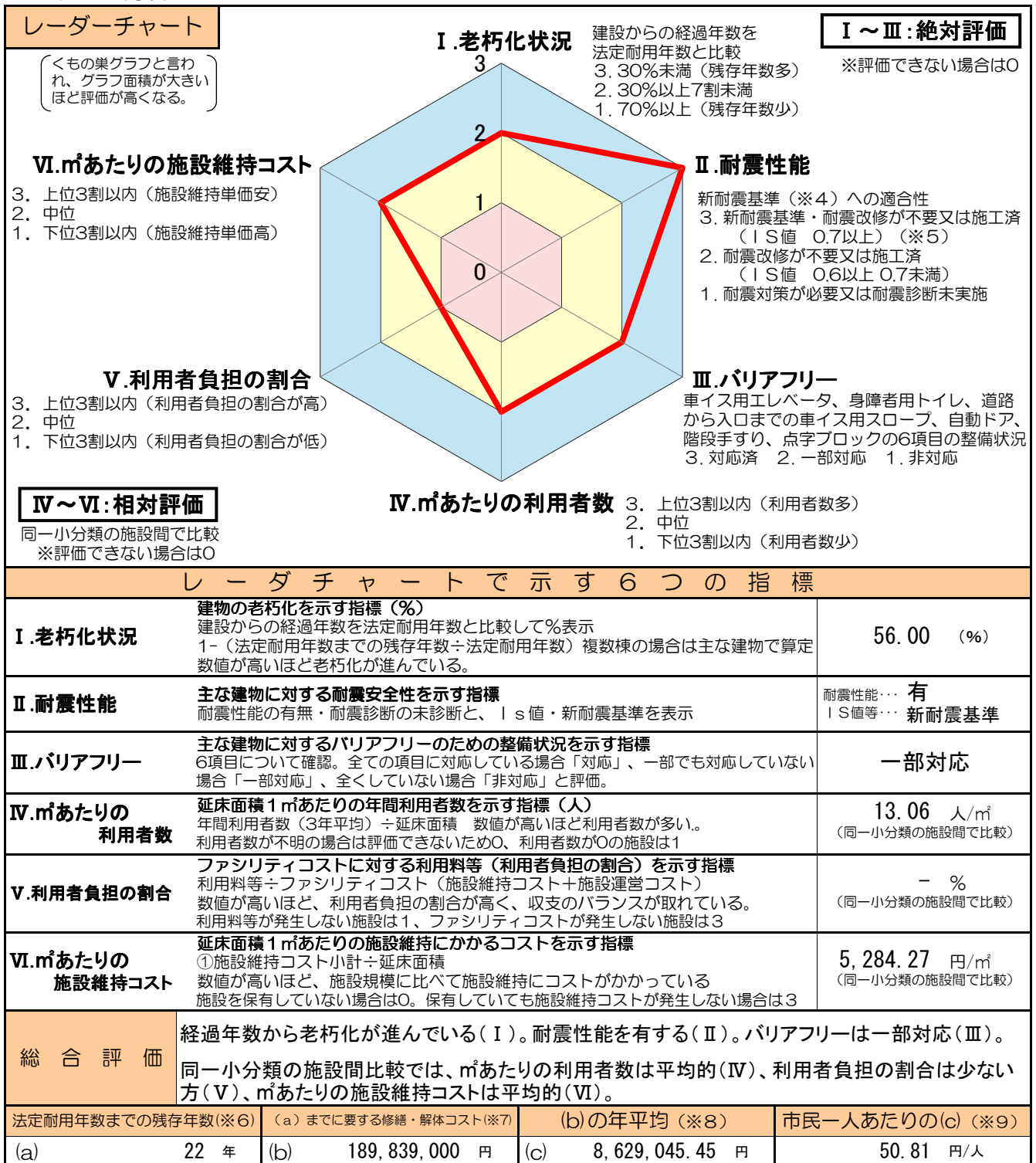
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	34,485人	35,758人	36,000人	230日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	7,088,000
		国費		-		修繕料	417,385
		県費		-		火災保険料	23,349
		その他		3,217,538		維持管理委託料	4,941,555
		市費(一般財源)		178,403,684		敷地借上料	1,858,424
	合計		181,621,222	工事請負費		-	
	施設外観					②施設運営コスト	その他維持費
					小計		14,328,713
					合計(①+②)	181,621,222	
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	5,128.51 円/人	1,069.34 円/人	66,979.85 円/m <sup>2</sup>				
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色健康センター
-----	----------

大分類	福祉施設	小分類	医療保健施設	施設番号	4402
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	福祉部 健康課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色前新田195番地	敷地面積	2,443.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S62.4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,497.86 m <sup>2</sup>	総取得費	364,300 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

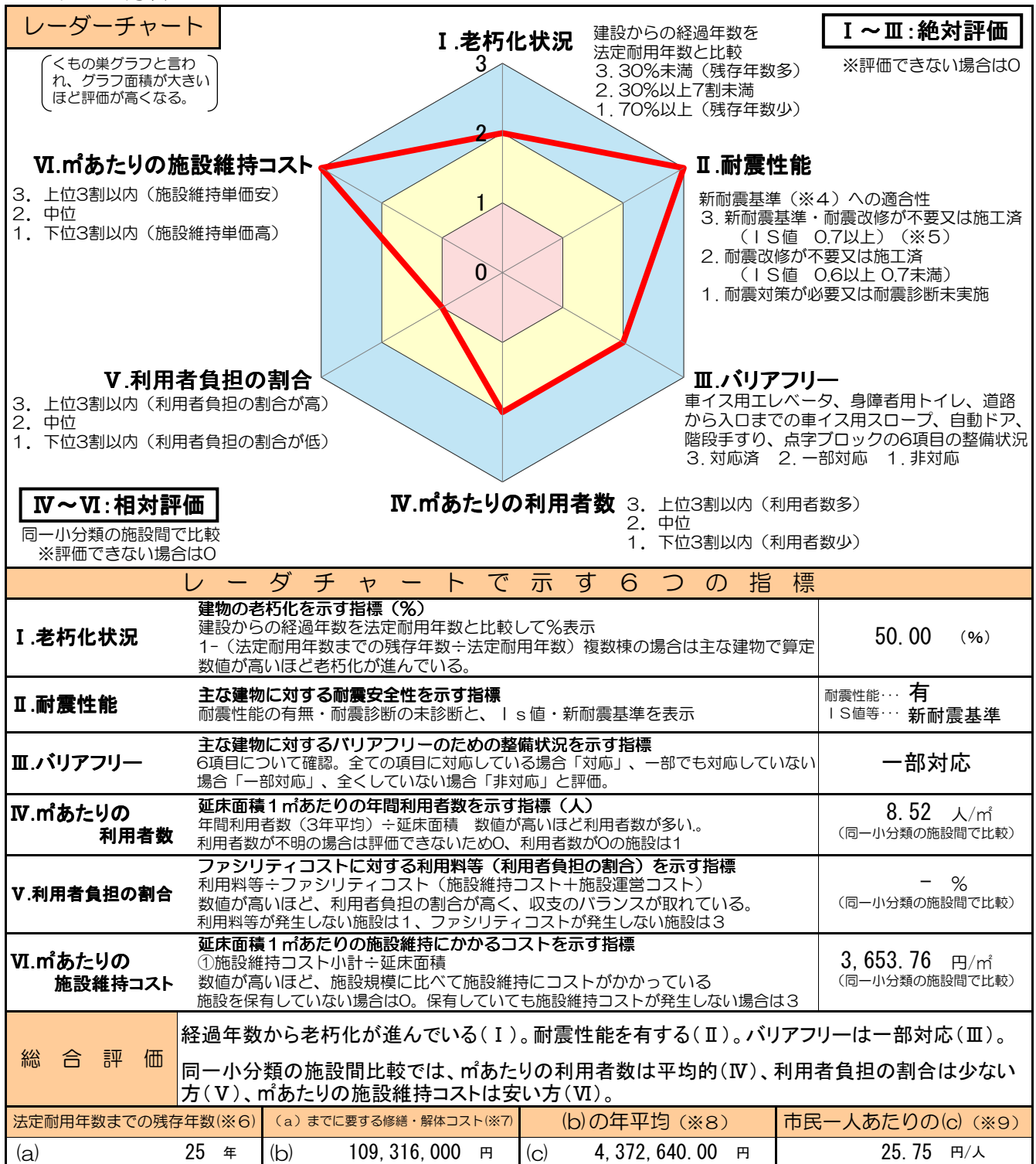
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	15,300 人	16,000 人	7,000 人	230 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	400,624
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	5,072,198	
		市費 (一般財源)		9,167,684		敷地借上料	-	
	合 計		9,167,684	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,472,822	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		11,719		
				光熱水費	3,077,026			
				指定管理料	-			
				その他委託料	22,785			
				その他運営費 (事業費)	583,332			
				小 計	3,694,862			
				合 計 (①+②)	9,167,684			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	718.13 円/人		53.98 円/人		6,120.52 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第9回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良保健センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	医療保健施設	施設番号	4403
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	福祉部 健康課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地3	敷地面積	4,686.29 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	504.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	療育センター吉良分室(4176)、吉良児童館(4137)、きらっこクラブ(4167)		建築年月	H7.4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,617.22 m <sup>2</sup>	総取得費	1,142,693 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

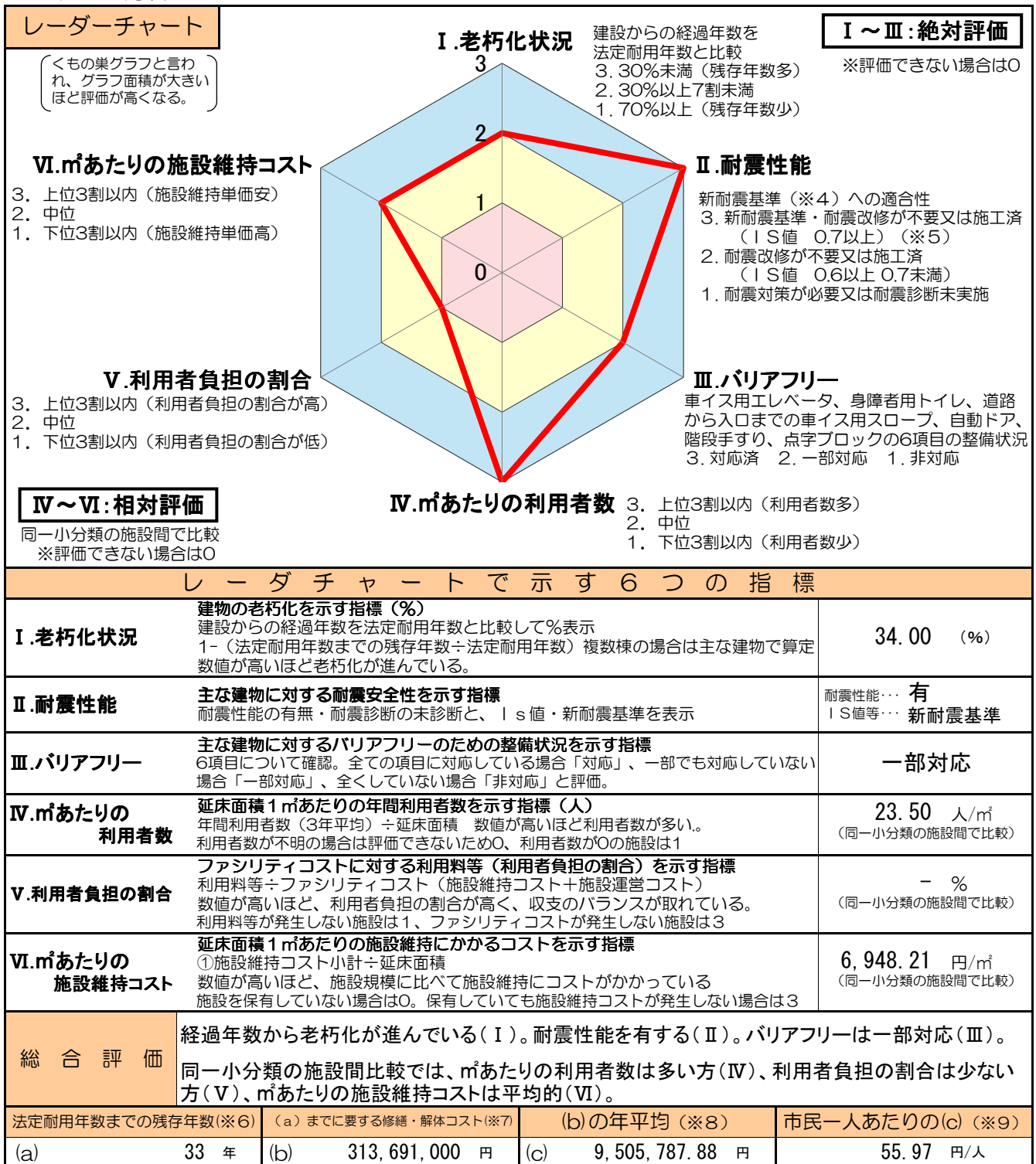
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	91,800 人	78,600 人	63,298 人	230 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	14,176,000
		国費		-		修繕料	711,461	
		県費		-		火災保険料	32,592	
		その他		1,203,939		維持管理委託料	9,822,522	
		市費(一般財源)		93,334,460		敷地借上料	390,615	
	合計		94,538,399	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	25,133,190	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	58,127,982
				燃料費		4,160,389		
				光熱水費	5,480,404			
				指定管理料	-			
				その他委託料	202,020			
				その他運営費(事業費)	1,434,414			
				小 計	69,405,209			
				合計(①+②)	94,538,399			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,213.60 円/人		556.62 円/人		26,135.65 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	市民病院		
-----	------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	医療保健施設	施設番号	4404
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	市民病院 事務部 管理課
------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熊味町上泡原6番地	敷地面積	44,346.23 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	1,120.00 m <sup>2</sup>



## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本体(病院棟)、外来診療棟、管理棟、エネルギーセンター、保育所 他4棟				
複合・併設施設	コンビニエンスストア、ベーカリーレストラン、美容院	建築年月	H2.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	28,325.65 m <sup>2</sup>	総取得費	9,208,387 千円
階数	7階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

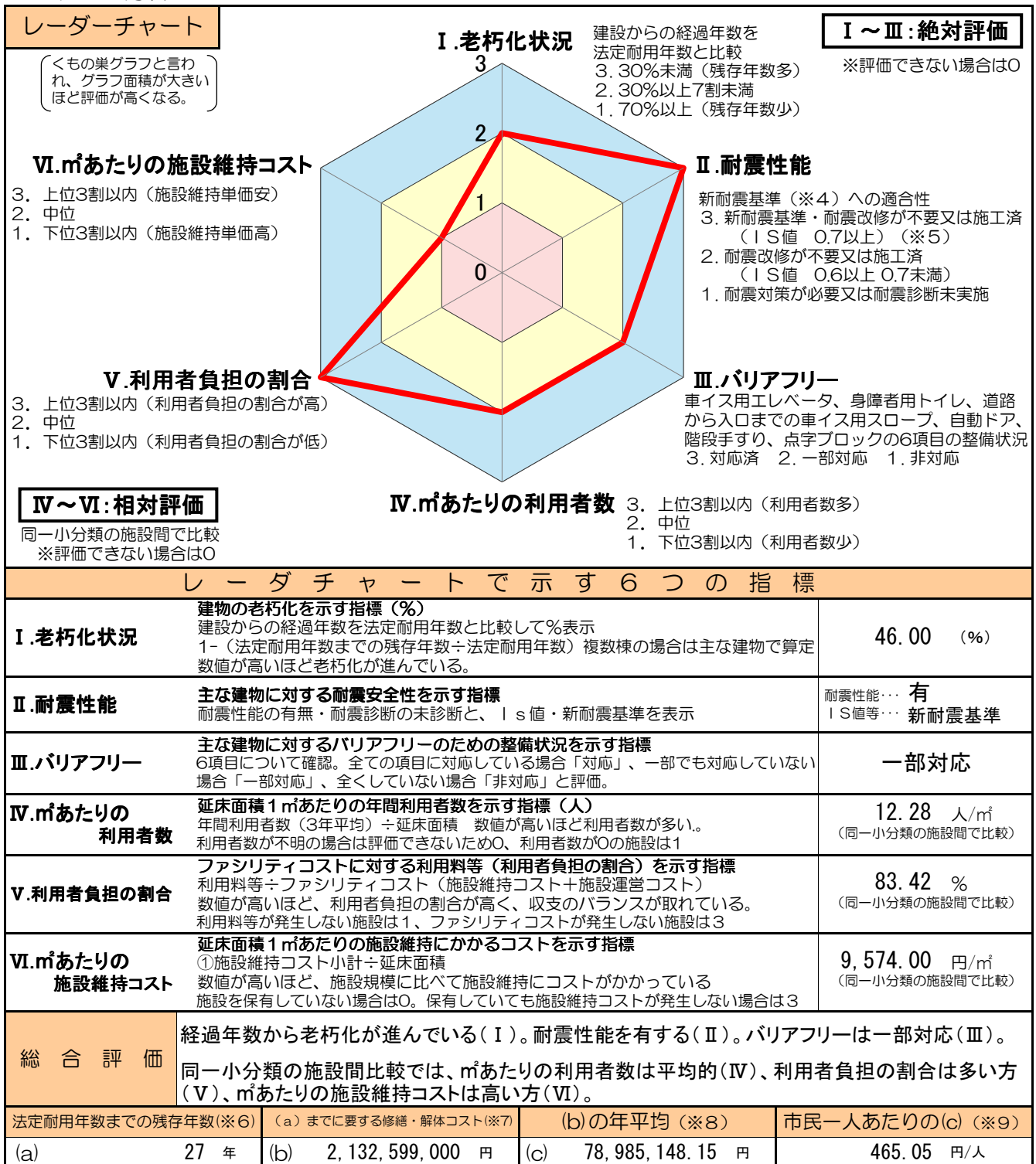
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	350,281 人	347,763 人	345,332 人	366 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	7,610,572,905		① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	46,426,229
		国 費	5,931,000			修繕料	43,717,647
		県 費	6,245,000			火災保険料	514,324
		その他	34,086,621			維持管理委託料	98,378,913
		市費(一般財源)	1,466,068,000			敷地借上料	739,904
	合 計		9,122,903,526		工事請負費	70,693,232	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	10,719,437
						小 計	271,189,686
						人件費(賃金含)	3,702,826,207
燃料費						44,423,144	
光熱水費						86,843,145	
指定管理料			-				
その他委託料	685,944,459						
その他運営費(事業費)	4,331,676,885						
		小 計	8,851,713,840				
		合 計(①+②)	9,122,903,526				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	26,230.92 円/人	53,713.43 円/人	322,072.17 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	ファシリティコストは企業会計決算額に合うように調整(消費税抜)。人件費は平均給与額を用いていない。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	休日診療所
-----	-------

大分類	福祉施設	小分類	医療保健施設	施設番号	4405
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	福祉部 健康課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熊味町小松島12番地(保健センター敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	診療所				
複合・併設施設	西尾市保健センター(4401)		建築年月	H22.7	
建物構造	鉄骨造	延床面積	240.44 m <sup>2</sup>	総取得費	158,597 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

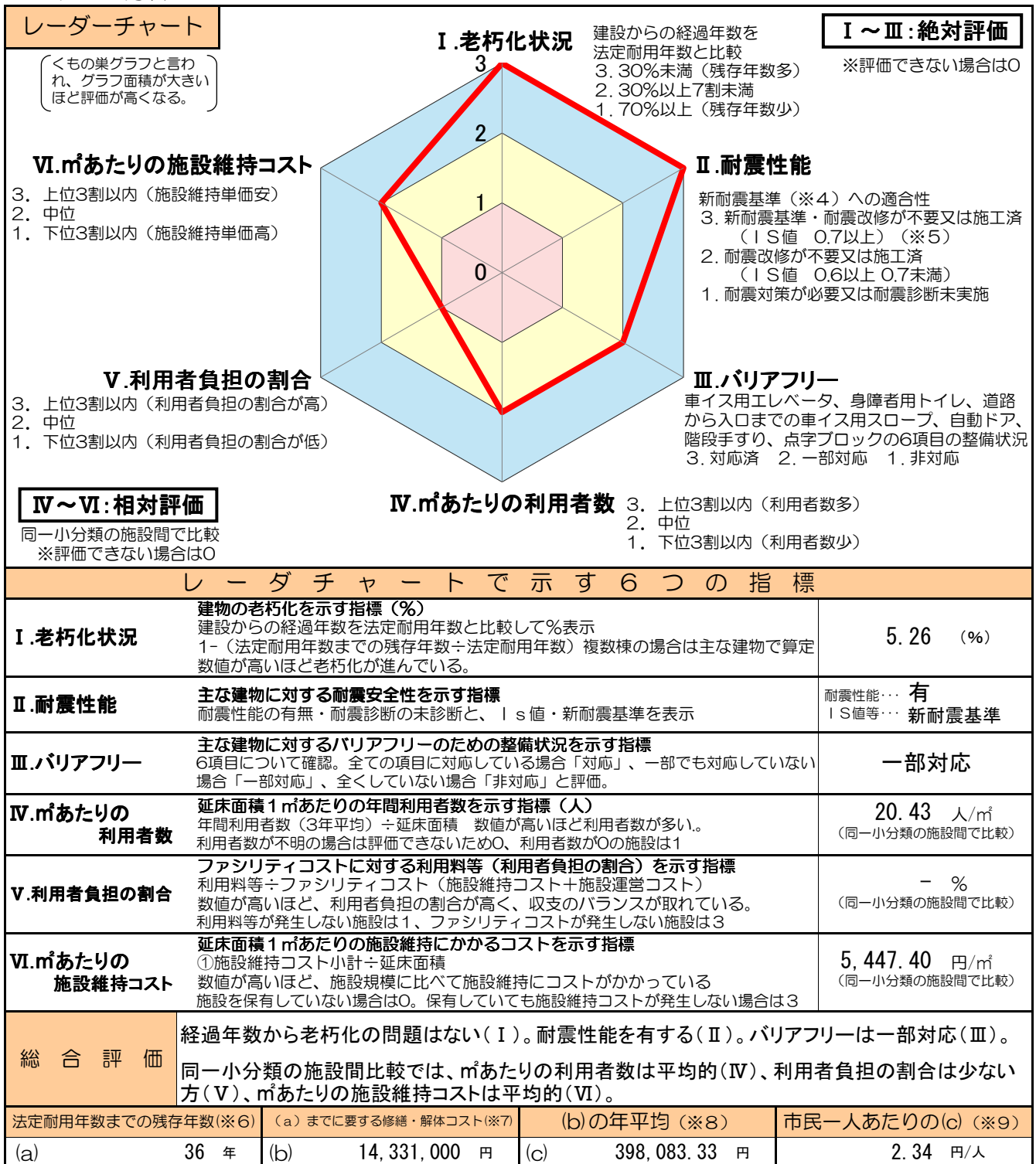
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	A(推計)
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	4,410 人	5,417 人	70 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-
		県費		-		火災保険料	17,569
		その他		54,834,006		維持管理委託料	1,292,203
		市費(一般財源)		-13,199,983		敷地借上料	-
	合 計			41,634,023	工事請負費	-	
	施設外観				②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	1,309,772
						人件費(賃金含)	5,217,910
		燃料費				-	
		光熱水費				642,020	
		指定管理料	-				
		その他委託料	1,817,892				
		その他運営費(事業費)	32,646,429				
		小 計	40,324,251				
		合 計(①+②)	41,634,023				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	8,474.26 円/人	245.13 円/人		173,157.64 円/m <sup>2</sup>			
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島診療所
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	医療保健施設	施設番号	4406
-----	------	-----	--------	------	------

所管部課	福祉部 健康課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島掛梨44番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	1,454.79 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	診療所、医師住宅、車庫、旧看護師住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H14.3	
建物構造	木造	延床面積	272.92 m <sup>2</sup>	総取得費	76,096 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

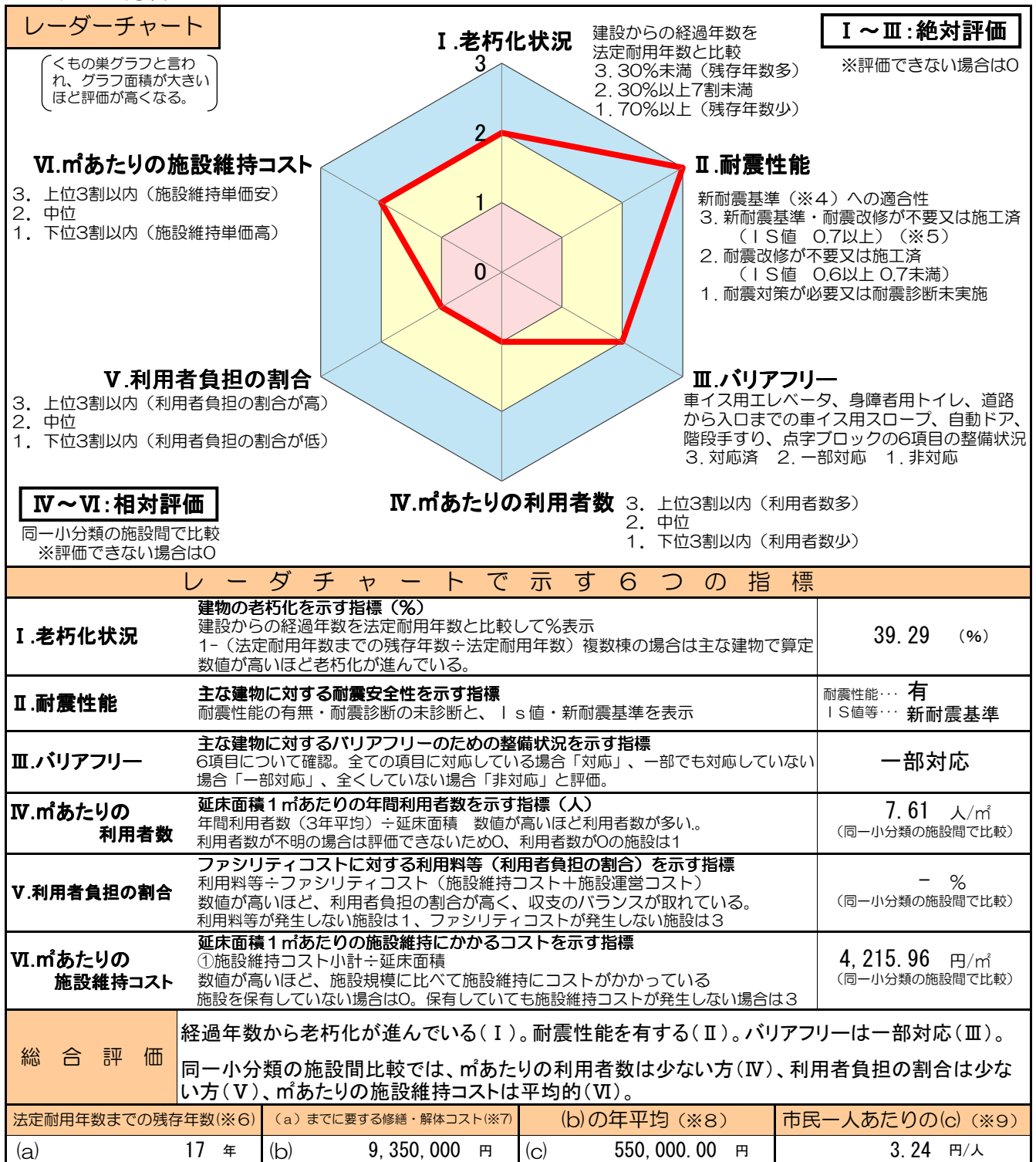
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	2,142 人	2,096 人	1,995 人	231 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	586,655
		県 費		9,527,000		火災保険料	-	
		その他		29,891,328		維持管理委託料	563,965	
		市費 (一般財源)		3,270,576		敷地借上料	-	
	合 計		42,688,904	工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,150,620		
				人件費 (賃金含)		15,312,930		
	燃料費			21,009				
	光熱水費			736,913				
	指定管理料	-						
	その他委託料	1,064,153						
	その他運営費 (事業費)	24,403,279						
	小 計	41,538,284						
	合 計 (①+②)	42,688,904						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	20,553.16 円/人	251.34 円/人	156,415.45 円/m <sup>2</sup>					
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)